



**第一次産業活性化への提言
-GKH向上を目指して-**

提 言

2014年01月

土佐経済同友会

目 次

第一次産業活性化への提言 ～GKH向上を目指して～	1
はじめに.....	2
提言 1 土佐的循環型共生社会に向けて.....	3
①「地消地産」の推進、「食育」先進県へ	3
② エネルギー・森林資源の循環活用.....	3
提言 2 新産業の育成・既存産業の強化.....	5
①「地産外商」の更なる推進.....	5
②「土佐方式」農業の確立	6
提言 3 第一次産業を担う人材の確保、育成	8
① 後継者確保.....	8
② 新たに第一次産業に従事する人材の確保	8
③ ①②両方に関わる、具体的提案	8
【第一次産業活性化委員会検討メンバー】.....	10

第一次産業活性化への提言 ～GKH 向上を目指して～

土佐経済同友会

代表幹事 西山 彰一

代表幹事 中澤 陽一

代表幹事 小川 雅弘

第一次産業活性化委員長 吉澤文治郎

提言 1 土佐的循環型共生社会に向けて

①「地消地産」の推進、「食育」先進県へ

- 学校給食で使う食材の時期と量の情報をネットワーク化して共有する仕組みを、行政が主体となって構築し、県内自給率を高める。
- 食農体験を通じて、子供たちが第一次産業の大切さを学ぶ機会の充実をはかる。
- 「一次産業ってカッコいい！」と思えるような仕組みづくりを推進する。

②エネルギー・森林資源の循環活用

- 10 年以内に、県下施設園芸用のバイオマスボイラー普及率 100%を目指す。
- CLT (Cross-Laminated Timber) は、林業浮揚の起爆剤になる可能性が高く、民間活用の実用化に向け、行政が主体となって積極的な支援を行う。

提言 2 新産業の育成・既存産業の強化

①「地産外商」の更なる推進

- 外商機能の整備を推進する。
- 物流の整備、構築に取り組む。
- マーケットインの産品づくりと流通の拡充をはかる。
- 6 次産業化の拡充をすすめる。
- 品質向上に向けた取り組みを推進する。

②「土佐方式」農業の確立

- 園芸産地の集約化は高知県の実情に見合った形で、行政が主体となってすすめて行く。
- 高知県という風土で、生産効率を向上できる園芸施設の研究をすすめる。
- ハウスの「見える化」により、収量増加をはかる。
- 天敵農法の、より一層の推進をはかる。
- 循環型農業に取り組んでいる高知県の姿を、あらゆる機会を通じて全国に情報発信する。

提言 3 第一次産業を担う人材の確保、育成

① 後継者確保

② 新たに第一次産業に従事する人材の確保

③ ①②両方に関わる、具体的提案

- 第一次産業に「夢」を・・・。
- 新規就業希望者へのハードルを下げる。

(はじめに)

土佐経済同友会は、2011年2月「高知県10年ビジョンの提言」を提出した。サブタイトルは「日本一の幸福実感県・高知」～土佐的循環型・共生社会の実現である。高知県民総幸福度の指標をつくることを唱え、日本一幸せが実感できる県にするための具体的な方策を検討、提言したものである。

現在の社会は、グローバル化の大きな流れのなかにあり、合理的、効率的な経済活動が良しとされ、すべての経済指標がそれに基づいていると言っても過言ではない。もちろん、それが重要であることは言うまでもない。しかし、人間にとって、高知という田舎に暮らす我々にとっての幸せは、そこにのみあるのではない。この、豊かな自然、風土、文化、人間に恵まれた高知での「幸せ」とは何だろうか。

土佐経済同友会では、「GKH」(Gross Kochi Happiness-高知県民総幸福度)の指標を策定し、その向上をはかることを目標に掲げた。「GKH」向上に向けて、行政、企業、市民、教育機関が一体となった、自律的取り組みが展開される高知県を目指している。

日本一、幸せが実感できる県とは、どんな県なのか。そして、第一次産業の分野から、「GKH」を追求するには、どうすれば良いのか。第一次産業に従事する皆さんが、幸せを実感でき、そんな第一次産業が高知県にあることによって、すべての高知県民が幸せを実感する。そんな高知県を実現するにはどうすれば良いのか。

高知県にとって第一次産業は、極めて重要で、かけがえのないものであることは言うまでもない。このまま、高知県の第一次産業衰退が続けば、高知県の経済基盤が崩壊することはもちろん、第一次産業によって支えられてきた集落やコミュニティ、自然環境、そして風土や文化までが維持できなくなる。それは、決して、高知県民にとって幸せなことではない。

今回、多岐に亘る提言を行っているが、すべての提言の底に、脈々として流れ続けているのが「GKH」向上の考え方である。産業の活性化も、「GKH」向上の考え方の上に立たなくてはならない。第一次産業を活性化していくに当たっても、その目的は、県民が幸せを実感することである。高知県民すべてが幸せを実感できる、そんな高知県の第一次産業の在り方を考え、それを実現するための具体的方策を議論し、まとめたものが、この提言である。

提言 1 土佐的循環型共生社会に向けて

① 「地消地産」の推進、「食育」先進県へ

高知県の豊かな食は GKH 向上の大きな要素。地域で使う食材を、地域で生産できる仕組みづくりを構築する。また、「食育」の推進によって、第一次産業の大切さ、素晴らしさを子供たちに伝えていく。

- 学校給食で使う食材の時期と量の情報をネットワーク化して共有する仕組みを、行政が主体となって構築し、県内自給率を高める。
 - 学校給食での県内自給率を計画的に上げて行く数値目標を、行政が設定する。
(目標 80%以上)
 - 一括購入方式から学校購入方式へ転換していく。(食材の購入に対する柔軟な対応)
 - 将来的に、給食三品(人参・玉葱・ジャガイモ)を高知産で賄える生産体制を検討する。
- 食農体験を通じて、子供たちが第一次産業の大切さを学ぶ機会の充実をはかる。
 - 教育現場と、地域の JA、生産組織、農家とのネットワークを、県下各地域で構築し、食農体験を実施できる環境を整える。
 - 農業とは何かを、ちゃんとわかるように体験させるプログラムの構築。田植えと稲刈りだけではなく、作物が生育していく過程も体験させる。
 - 第一次産業体験を、高知県の小中学校のカリキュラムに組み入れる。
- 「第一次産業ってカッコいい!」と思えるような仕組みづくりを推進する。
 - 若手の就農成功者による授業を実施する。
 - 第一次産業の素晴らしさ、必要性、大切さを伝える授業を実施する。
 - 第一次産業を組み込んだ授業カリキュラムを構築する。

② エネルギー・森林資源の循環活用

水、森林資源に恵まれた高知県で、エネルギー自給率を向上させることは喫緊の課題。特に、木質バイオマスの利用推進は、低迷を続ける林業の活性化にとっても、また、燃料費の高騰に悩まされる県下施設園芸にとっても、非常に重要なことである。また、更なる森林資源の利活用を推進するため、CLT の実用化に向けて、積極的な取り組みを推進する。

- 10 年以内に、県下施設園芸用のバイオマスボイラー普及率 100%を目指す。
 - 導入計画の策定、推進協議会の設置、イニシャルコストへの適切な補助を行う。
 - ペレットの供給体勢を、質、量ともに整備する。
 - 普及の鍵は、化石燃料より安価なペレットの価格である。10 年以内に、ペレット単価が化石燃料の 6 割程度になるよう、政策で誘導する。
- CLT は、林業浮揚の起爆剤になる可能性が高く、民間活用の実用化に向け、行政が主体となって積極的な支援を行う。

- 国の法整備に時間がかかるのであれば、特区も視野に入れ、全国に先駆けた取り組みを行う。
- CLT の研究開発部門を設置し、工法とコスト検証を進めるとともに、先導的な民間工事への支援を充実させる。
- 新たな公共施設に CLT を積極的に導入して、データの収集と整理、分析を行う。
- CLT 材の加工施設を県内に整備し、将来、全国的に見込まれる CLT 需要の増加に対応できる体制を整備する。

提言2 新産業の育成・既存産業の強化

①「地産外商」の更なる推進

高知県の豊かな大自然が育む一次産品。これを、大都市圏を中心とした県外マーケットに販売することにより、生産者や加工業者などのGKHの向上に寄与する。

○ 外商機能の整備を推進する。

- 現在の地産外商公社、県地産外商課の活動に、販売機能を加えて充実させる。
- ✧ 公的な立場を活用しての情報収集と販路開拓に、販売機能を付加させて一気通貫にすることで、市場からみたワンストップのサービスを構築する。
- ✧ 公社としての「紹介業務」の限界を無くし、スムーズな販売を促進する。
- ✧ 「まるごと高知」のアンテナショップ機能、マーケティング機能と外商販売機能を一体化させることで、外商力を強化する。

○ 物流の整備、構築に取り組む。

- オール高知で、高知県の一次産品、加工品を運ぶ物流システムを構築する
- ✧ 大都市圏での一次産品、加工品の流通は激変しており、高知県という地域の特性に鑑みて、早急に、安く、早く運ぶ仕組みを構築する。
- ✧ 他県も、地域産品を大都市圏に積極的に売り込んでおり、その戦いで勝つには、「製品の力+物流の力」が絶対条件となる。大都市から遠隔地であるがためにハンディキャップとなっている物流費負担軽減の方策を、官民共同で検討する。

○ マーケットインの産品づくりと流通の拡充をはかる。

- 多大な成果をあげてきた、作ったものを全国に一様に販売できる系統流通を拡充させつつ、市場が求めているものを、求められる形で作って届ける、マーケットインによる産品づくりと流通を整備する。

○ 6次産業化の拡充をすすめる。

- 製造、品質管理、表示等の指導を行うとともに、マーケティングについても適切に指導できる体勢を拡充させる。
- ✧ 加工技術、加工能力を高め、付加価値の高い商品を作る。
- ✧ どういった商品が大都市圏で評価され、それがどのような価格で販売できるのか。その販売価格から逆算し、流通のマージンや物流費を差し引いた出荷価格、製品原価を設定する方法を指導することによって、加工品の開発の指標を明確にする。
- ✧ わざわざ高知へ食べに来る、そんな食品を創出し、「高知家」のブランド力を高める。

○ 品質向上に向けた取り組みを推進する。

- ブランド商品の仕様、規格を厳格化して、品質、ブランド力、ブランドイメージを高める。
- 農家の「見える化」を推進する。
 - ☆ 生産履歴をデータ化し、記録を残していくことで、品質を保証する。
 - ☆ 記録を残し、J・GAP へ対応することで、市場の、安心安全に対する要求に応えていく。

②「土佐方式」農業の確立

圧倒的生産効率を誇るオランダ方式農業を参考に、高知県の自然条件、実情に見合った、循環型で生産性の高い、持続可能な農業を確立しなくてはならない。いわゆる「土佐方式」である。ここで一番重要なことは、高知県の生産者が、幸せになる、という視点。いくら生産性を向上しても、効率を高めても、高知県の生産者がそれによって幸せにならなければ、GKH の向上に寄与することはできない。

○ 園芸産地の集約化は高知県の実情に見合った形で、行政が主体となってすすめて行く。

- 大規模化は一つの方向性として有効であるが、狭隘な農地が多く集団営農を得意としない高知県の実情を踏まえ、進めて行く必要がある。県が土地を準備してくれたら規模拡大で大規模ハウスをやってみたい、と考えている農家もあるので、行政が主体となつての基盤整備が不可欠。
また、集落営農から農業法人への移管を、行政が積極的に後押しして、規模拡大を推進する。

○ 高知県という風土で、生産効率を向上できる園芸施設の研究をすすめる。

- オランダのような棟高ハウスは、台風の多い高知県には適していない。高知県という風土に適した施設、農法の研究を県内大学、農業大学校とも連携して推進する。

○ ハウスの「見える化」により、収量増加をはかる。

- 施設園芸において、CO2 濃度や温度、湿度などの生産環境の「見える化」を、全県下的に普及させ、既存のハウス等でも生産性を画期的に向上させる。生産性を上げ、効率化につながる CO2 などの環境コントロール設備についての助成金制度を、より一層充実させる。
- 作物や環境によって、最適な環境をコントロールできるノウハウ、技術を確立し、それを農家に指導できる人材を多く育成する。

○ 天敵農法の、より一層の推進をはかる。

- 大都市圏消費者に訴えるものの多いこれからの農法である。土着天敵を利用する、という、安価で効率の良い農法が確立してきたので、助成金拡充も含め、積極的に推進する。他県の追随できない圧倒的なレベルまで、技術を高め、全県下的に普及する。
- 全県下、全農家に普及させることで、高知産一次産品のブランド力を高めるこ

とができる。「高知産＝天敵農法」という図式を定着させ、対象品目を増加させることが重要。

○ 循環型農業に取り組んでいる高知県の姿を、あらゆる機会を通じて全国に情報発信する。

- 高知県の一次産品のブランド価値を可能な限り高める努力が必要。現状は、「せっかくの特徴ある農業が、アピールポイントになっていない。土着天敵農法等、最先端を走る循環型農法イコール高知産、というイメージを全国に普及させるべく、最大限のPR活動を展開する。
- 「高知家の野菜は土着天敵農法やき！」といったアピール。

提言 3 第一次産業を担う人材の確保、育成

土佐経済同友会第一次産業活性化委員会での議論を進める過程で、担い手確保、育成の問題が、高知県の第一次産業を活性化していく為に、極めて大きな課題であることが浮き彫りになってきた。高知県の第一次産業の命運を決すと言っても過言ではない。提言 1、提言 2 を実現する為にも、人材の確保と育成は、絶対条件である。GKH 向上を第一次産業分野から考えるとき、避けては通れない課題である。

そこで、高知県の第一次産業の将来を担う人材を確保、育成するために、下記提言を行う。

① 後継者確保

後継者問題を解決するには、その第一次産業従事者の収入が安定しなければならない。農畜産業、漁業、林業において、収益があげられる分野への集中化、指導が不可欠である。「土佐あかうし」のブランド化で徐々にではあるが成果があがっているように、行政と生産者が一体となった、地道で継続的な支援と取り組みが重要である。農協、漁協のみならず、行政も、成功モデルを研究し、後継者が将来に夢を抱ける情報を提供、指導していかなくてはならない。

そして、親が、子に継がせたくない、自分のような苦労をさせたくない、と考える状況を打破する必要がある。最も重要なことは、親も、そして子も、第一次産業に対する誇り、自信を持ち、将来に夢を抱けるようになることである。そのために、家庭でも、そして学校でも、第一次産業の素晴らしさに数多く触れ、夢を持てるように行政施策として取り組まなくてはならない。

② 新たに第一次産業に従事する人材の確保

U ターン、I ターン人材が、高知県で第一次産業に従事したくなる、そんな夢のある高知県にしていなくてはならない。そして、就業を目指したときに、簡単に始められることが重要。そこには、制度の問題だけでなく、風土、文化の問題等、取り除いておかなくてはならない障害も多い。

今、県内には、U ターン、I ターンで頑張っている第一次産業従事者も多い。夢をもって、第一次産業に飛び込んで来た若者も大勢いる。始めるに際して、どんな問題があったのか、どんな苦労があったのか、何が良かったか、取り除かなくてはならない障害は何か。それを明らかにし、新しく第一次産業に従事することを希望する者が増えるよう、環境を整えていく必要がある。

その障害は、制度だけではなく、風土、文化、風習といった要因もある。そのすべてを、一つ一つ丁寧に解きほぐしていなくてはならない。そして、今までのやり方では解決できないことに対しては、行政が、問題解決に直接関与することも必要であると考え。

③ ①②両方に関わる、具体的提案

○ 第一次産業に「夢」を・・・。

- 農業高校、農業大学校等で、若手農業者による成功体験授業をカリキュラムに組み入れる。どういう授業をすれば、生徒達が第一次産業に「夢」を抱くのかを徹底して考え、最適な講師、授業をつくりあげる。また、成功体験者と生徒が第一次産業の「夢」を語り合う「夢ゼミ」を開講する。

- 農業高校、農業大学校等で、農業法人や JA、生産組合に、事業内容を熱く語ってもらう授業を行う。
- 普通科や商業科の高校でも、第一次産業の職業体験を実施する。そして、もし卒業後県外へ就職したとしても、将来、高知県に戻って第一次産業に従事してみたいと考える人材を育てる。
- 高知県内で成功している一次産業モデルを精査、整理し、データベース化して広く提示、アピールする。「頑張ればここまでいける！」という姿を見せ、夢を持って第一次産業に従事する人材を育成する。

○ 新規就業希望者へのハードルを下げる。

- 新規就業希望者に、経営指導、技術指導、資金提供を行う公的仕組みの拡充
 - ◇ 現在ある制度を検証し、より効果のあがる制度に拡充する。
 - ◇ 漁業分野での、技術指導、経営指導を広汎に行う仕組みを構築する。
- 新規漁業就業者支援事業（長期研修）の期間を、最長 3 年から最長 5 年に延長する。
 - ◇ 新規漁業就業者にとって、より高い技術習得が可能になる。
 - ◇ 受け入れ漁業者にとって、新規漁業就業者が戦力になるまで育てられる。
- 新規就業者には複雑である農地の仕組みをクリアにし、借りやすい仕組みを構築する。
 - ◇ 農地を市町村が借り上げ、就農希望者に直接貸す仕組みを創る。
 - ◇ 貸し借りの斡旋を市町村が行う仕組みを創る。
- 農機具、機械、施設を、新規就業希望者に格安でレンタルできる仕組みを創る。
 - ◇ 市町村が準備し、就業希望者に直接レンタルする仕組みを創る。
- 指導、補助、レンタルといった事業で、JA が窓口となれない場合は、市町村が窓口となれる仕組みをつくる。
- 第一次産業の廃業者と新規就業希望者をマッチングさせる仕組みを行政が主体となって構築する。
 - ◇ 施設園芸や畜産など、新規に始める場合のイニシャルコストがかかりすぎて、新規就業を希望しても現実的には無理であるケースが多い。そこで、後継者不在等の理由で廃業する者と、希望者をマッチングさせ、設備、施設、ノウハウが継承できるようにし、新規就業のハードルを下げる。

以上、具体的内容を含め提言といたします。

【第一次産業活性化委員会検討メンバー】

吉澤 文治郎（委員長）	古田 信廣（副委員長）	森下 由朗（副委員長）	
石塚 悟史	伊藤 眞道	今西 博	岡内 啓明
岡田 忠明	門田 真二	片岡 賢	片岡 靖博
川崎 卓巳	久家 博明	國藤 孝志	桑名 龍吾
栗田 寛	小林 伸行	杉浦 俊彦	隅田 和稔
高橋 秀雄	竹内 幸治	竹内 太一	竹中 義博
辻 真吾	土居 智司	中越 武義	中澤 佐紀子
中島 和代	中城 洋	中西 清二	中屋 宏二
西山 彰一	野原 強	野村 栄一	野本 裕之
浜田 泰輔	久岡 隆	久松 朋水	福寫 茂
前川 卓也	町田 直明	水越 義則	宮本 正司
山根 康史	山本 武可	吉門 文恵	依光 晃一郎
漁師 政子	渡邊 基文		

本件に関する問合せ先

土佐経済同友会 事務局

〒780-0823

高知市菜園場町 1-21 四国総合ビル 3F

(株)四銀地域経済研究所 内

TEL : 088-885-6707 FAX : 088-883-1156

メール・アドレス : tosadoyu@orange.ocn.ne.jp

インターネット・ホームページ :

<http://www.tosadoyukai.com/>

